

ダニエル・ベル『産業化後社会の到来』

The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting;
by Daniel Bell, Basic Books, Inc., Publishers, New York, 1973, pp. 507.

小 林 良 二

1. 標題にもあるように、本書は西欧社会の行きつく社会像を大胆に描き出すことによって、その構造と直面する問題とを提示したものであり、著者の該博な知識と長期にわたる研究の成果としてきわめて重要な著作であるといえよう。

まず、本書の構成をみると、

序 章

第1章 産業化社会から産業化後の社会へ；社会発展の理論

第2章 商品からサービスへ；経済の形態変化

第3章 知識と技術の領域、産業化後社会の新しい階級構造

第4章 企業コーポレーションの地位の低下、経済化方式と社会化方式との間の緊張

第5章 社会的選択と社会計画、使用する概念の妥当性

第6章 支配者の問題、産業化後社会における政治家と専門技術者

コーダ、未来についてのメモ

1. 社会システムの変化
2. 科学の将来
3. メリトクラシーと平等
4. 稀少性はなくなったか？
5. 文化と意識

となっており、きわめて広範な素材が取り扱われているので、ここでは産業化後社会における計画の問題を中心に紹介してみることになろう。

ベルによると、社会を分析するには、社会構造と政治体制および文化の三つの領域について論じなければならないが、本書では社会構造の分析が主となっており、政治体制・文化との関連が若干論及されている。

ところで、社会構造の領域でみると、産業化社会と産業化後社会とを比較してみた場合、次のような特徴が現われる。

経済の領域においては、商品生産からサービス部門へ

と比重が移動し、労働力構成においては、流通・金融・運輸・保健医療・娯楽・研究・教育、そして特に政府部門の比重が増大する。

職業構成においては、熟練・半熟練に対して、専門職・技術者の役割が増大し、高等教育＝資格の取得が重要視される。

基軸原理となるのは、経験的知識よりも理論的知識；抽象化体系化された知識である。これに伴って、技術よりもむしろ科学が重視され、大学・研究機関等の重要性が増す。また計画のための技術・知識が中心的役割を果たす。

社会階層の面では、個人財産や生産手段の所有関係を基軸とする資本家・労働者の対立から、上に述べた技術を軸とする専門的技術者・管理者とそうした知識をもたぬもの（ポピュリズム）の対立が表面化し、イデオロギーをめぐる対立よりも相異なる集団間の価値や利害が政策決定のプロセスで相争う。

以上の性格を地域的にみてもみると、産業化前の社会にあたるのがアジア・アフリカ・ラテンアメリカであり、産業化社会が西ヨーロッパ、ソビエトおよび日本であり、産業化後の社会にあたるのがアメリカであるとされている（もちろん理念型的にだが）。

各章の構成は、第1章における発展の理論図式をもとにして、第2章 経済、第3章 知識および技術、第4章 経済的原理と社会学的原理、第5章 計画、第6章 支配の問題となっている。先程も述べたように論旨が多岐にわたっているのだから、ここでは、産業化後社会における計画をめぐる議論を中心に紹介してみよう。

2. まず、経済の分野における「産業化後の社会」への移行についてであるが、筋肉労働よりも教育・訓練を中心とし、また、商品生産よりもむしろサービスや生活の質・快適さ——健康・教育・レクリエーション——を中心とする社会に至るには、次のような段階があると考えられている。第1は、産業の発展による輸送の拡大、

エネルギー使用の増大、ブルーカラー層は残っているものの非工場生産の増大等がある。第2に、大量消費・人口の増大のなかで分配が増大し、また、金融・不動産・保険など、従来のホワイトカラー雇用者も増大する。第3に、国民所得が上昇するにつれて、エンゲル係数が減少し、代わって、耐久消費材や生活の質を高めるようなもの、すなわち個人サービスへの支出がふえる——例えば、レストラン、ホテル・自動車サービス・旅行 etc である。ところが、こうしたものよりもむしろ、より中心的な意義をもつのは、教育（専門的技能・知識の養成）と健康への要請である。こうして、環境問題への対応と相まって、政府に対する（国・州・ローカル各レベルでの）要求が増大するとされている。

このため、市場メカニズムによらない、何らかの「共同の (communal)」な意志決定が行なわれなければならないが、その場合個人およびグループのレベルでの利害の対立が政策の決定過程に直接及ぼされるため、一方でそうした決定の根拠をめぐって専門的技術者の役割が増大するとともに、技術的決定だけではすまされない領域をめぐって政治上の争い、取引がおこる。後に紹介するように、この点が、産業化後の社会のもつ基本的問題点の一つであると、考えられている (127~129 ページ)。また、労働の分野においては、そうした新しい事態に対応して、黒人、婦人、青少年あるいは非営利部門労働者等、おのおの固有の課題をもつことになるが、新しく中心的役割を果たす専門的管理層は、「教育をうけた労働者」というより、むしろ「専門的職業階級」を形成し、ブルーカラーからは離れる傾向をもつ、と考えられている。

ところでまた、産業化後の社会にはそれ固有の問題も登場する。第1は、産業化社会における商品生産に対して、産業化後社会の中心であるサービスにおいては、生産性が急激に伸びるというわけにはいかないという点である。教育や保健医療等においては、投資効果がそのままの形で現われてくることは期待できない。第2に、一方で寡占大企業や労働組合の力が強くなって、コスト・インフレの傾向が生じてくると、サービス部門でこれを吸収することは難しくなってくる。これに、政府レベルでのサービスへの要求が高まれば、恒常的なインフレとなり、これが産業化後社会の固有な問題になる。また第3に、現在のアメリカをみてもわかるように、価格競争の面で先進国が常に優位を占めるとは限らず、世界経済上の地位が揺らいでいること、以上のような点が、産業化後社会の特徴的な難点であるが、むしろより難しい問題は、こうした点を含む問題の解決が、従来の市場原理か

ら共同的 (communal) な決定機構にゆだねられざるをえない、ということから生じてくると考えられるのである。

そこで、産業化社会と産業化後の社会とを比較してみると、産業化の中心的な推進者は企業^{コーポレーション}であり、その行為原則は「効率」であり、この「効率」原理と市場経済とが結びついて、産業化を推進してきたのであった。ところで、産業化社会の行為原則について特徴的であるのは、各人のたてる「目的」は各人の自由に任せられているのに対して、その目的を達成する「手段」については、費用最小効果最大のルールを守らなければならないという原則であった。ここから、目的については問わないで、効率（あるいは利潤）だけを最大にするという論理が生じ、経済成長と個人消費の増大が、主要な価値体系（特にアメリカで）となったのである (274~276 ページ)。

ところで、こうした効率の論理（ベルはこれを経済化方式 economizing mode と呼ぶ）は次のような問題点を露出させてきた。第1は、経済的原則だけでは量れない財（「自由財」）が問題とされるようになり、その価値が問われるようになった。大気、美観、水、日照、友人関係、仕事の満足感等がそれである。第2に、成長の急激さから「外部経済効果」の問題が生じた。この典型が環境汚染である。第3に、公共財の増大によって、個人財と公共財との間の不均衡が問題になり、その利用をめぐる問題や、租税に対する意識の問題が出てきた。これらの問題に対して第1に、何の為の成長かという成長の質の吟味が必要であり、第2に、誰がその責任をとるかという問題、第3に公共サービスの評価の基準の問題等が問われることになる (279~282 ページ)。

こうした点については、すでに厚生経済学等で問題とされてきているのだが、経済の論理は、コストとベネフィットの算定の基準が個人単位であり、個人の満足の総体として社会を考えている。これに対し、「社会化方式」(sociologizing mode) によれば、「公共の利益」("public interest") の概念がまず確立されていなければならない。ところで、そのためには、次の二つの問題が解決されなければならない。第1は、すべての人々にかかわる社会的公正 (social justice) が確立され、それを基準とした政策が行なわれること、第2は、公共部門と民間部門の比率をどのようにするか、という点である。この場合「社会的な財は、個人の欲求にではなく、むしろ共同の (communal) あるいは政治的な要求に従うことになる」(274 ページ)、これに該当する領域としては、汚染・道路建設・都市計画・過密の統制・保健医療・教育等がさしあたって考えられる (282~284 ページ)。こうした政

策を実施するためには、さまざまな、それも従来までのような個別利害のためにたてられてきたような計画ではなく、それとは直接的にはつながらない長期的展望にたつ計画・評価基準の設定・多元的モデルの開発等が行なわれる必要がある。そして、こうした社会的責任は、政府だけでなく、企業もまた負うべきであるし、その基盤は存在しつつある、とベルは考えているようである。

次の問題は、そうした計画に用いられる概念や手法はどれだけ妥当性をもつのか、ということである（第5章）。社会的公正を決めるには、さまざまな社会指標を作成しなければならない。しかもそれは、個々人の価値とともにグループの価値を決めるものが必要であり、大気汚染・廃棄物・大量輸送など問題に応じたものでなければならない。したがって、こうしたことの数量化は極めて難しいのであるが、次の四つの項目が「社会勘定」としてあげられる、とベルはいう。第1は、社会的費用および、成果の正しい測定、第2は、社会的病理現象の測定基準（例えば、犯罪・家族崩壊など）、第3に、明確な社会的ニード（例えば住宅や教育など）のある分野における「実行予算」の作成、第4は、経済的機会および社会移動についての指標作成、である（326～328 ページ）。こうした試みは、「Social Report」をはじめとして、いろいろなところで行なわれているが、結局のところ問題は、相異なる利害や価値に対して、どのような決定が下されるのか、という点に帰着するのであり、技術よりもむしろ、政治の方が前面に出てくる、とベルは考える。これが第六章の問題である。

産業化後の社会では、今まで紹介してきたように、変革の基軸が経験的知識から理論的知識に移行してきたことによって、その担い手も、企業家やビジネスマン・産業指導者から、科学者・数学者・専門技術者等に移行するといえるが、彼らは、政治とどのような関係に立つのだろうか。一方では、彼らは、その専門的知識によって今までなかったほど直接的な形で政治過程に参加することになるのだが、他方では、科学それ自体のもつ固有な ethos によって、他のビジネスや軍事集団等のもつ ethos とは緊張を孕みながら、政治的には別の行動をとることになる（359ページ）。科学技術による世界制覇という理想は古くから存在し、実際産業化後の社会ではきわめて重要な役割をもつのであるが、「究極的には権力を保持するのは政治家なのであって、技術者ではない」（360ページ）。即ち、政府・公共部門の役割が増大し、科学技術者は、システムズアナリシス線型計画・PPBS などの手法を用いて、計画の中枢に参加し、新しい規範をもつ

て行動するとすれば、科学と政治との間の緊張関係は増大することになるのだが、結局は、政策決定をめぐることは、合理性よりも取引のほうが大きな役割を果たす、とベルはいう。ここではむしろ、プロフェッショナリズム対参加民主制との間の対立が現われてくる可能性があり、従来の重層的な官僚組織が変化する可能性もある。しかし、参加による民主制も自己の個別利害だけを主張している限り、問題は解決しない。だから、より包括的な倫理規範に従うことが必要だ、とベルはいうのである。

3. 以上きわめて大ざっぱに筆者が関心をもつ議論を紹介してきた。次に、簡単なコメントを付しておくことにしよう。

第1に、「産業化後社会」について本書はこれだけ包括的なテーマと問題を論じているという点、何といても注目に値するし、ベルならではのことといえる。そして、ここに描かれている像は、多かれ少なかれ、アメリカおよび先進工業国のかかえている問題であることは確かであり、わが国の事情からもある程度首肯できるのである。しかし、他方（これは『イデオロギーの終焉』をめぐる議論にも出ていたことであるが）、ベルの描いているような、前産業化社会—産業化社会—産業化後社会の図式を単に発展階層としてとらえ、それを歴史的、地域的に実体化して考えるとしたら、それはたいへん危険である。それは、南北問題やアメリカ国内における人種問題等を考えてみればわかることである。産業化後の社会を現在を基礎としてその極限形態として構想するという点と、発展段階とを混同しないことが重要であろう。

第2に、経済化方式と社会化方式の問題であるが、ベルもことわっている通り、これが最も重要であるとされながら、まだ彫琢されきっていないで、問題点としてのべられているにすぎないことである。この点は、今後のわれわれの課題でもあるのだが、社会化方式における「社会的公正」を担いうる層をどこに構想するのかは、「参加による民主主義」の問題を含めて、科学者の役割、企業の役割、政府役割、などについての慎重な吟味が必要であろう。

これと関連して、「産業化後社会」における経済制度と文化との葛藤が論じられているが、この点もより深い考察が必要である。

こうした点は、先にものべたように今後の課題であろう。広範なテーマがあり、他に論ずべき問題も多いが、学ぶところの極めて大きい著作であることは疑いない。

（こばやし りょうじ 社会保障研究所研究員）